



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ワットマン

上場取引所

東

コード番号 9927

URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）川畑 泰史

問合せ先責任者（役職名）取締役 経理IRグループ グループ長

（氏名）渡邊 匡 TEL 045-959-1100

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（株主・投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,033	5.3	336	4.8	296	5.4	300	5.6	193	5.5
2024年3月期中間期	3,829	11.7	321	15.0	281	19.2	284	25.7	183	6.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 184百万円(5.8%) 2024年3月期中間期 174百万円(3.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.17	—
2024年3月期中間期	20.99	—

(注) EBITDAは、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,876	3,265	66.7
2024年3月期	4,943	3,238	65.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,252百万円 2024年3月期 3,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,430	7.4	730	12.4	732	11.6	510	10.9	58.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,094,832株	2024年3月期	9,094,832株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	345,813株	2024年3月期	345,813株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,749,019株	2024年3月期中間期	8,749,084株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(1) 既存事業及び新規/撤退事業の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、現時点において、リユース事業と新品EC事業(ホビーサーチ事業)の2つの小売事業を展開しております。これらの事業を取り巻く市場環境は概ね堅調に推移しておりますが、リユース市場ではインフレ傾向に伴う買取状況や販売状況に不確定要素が多く、今後の市場環境については予断を許さない状況です。また、ホビー市場においては、人気のキャラクターやコンテンツの新規発生が市場の動向に大きく影響するため、商材のIPの強弱が重要な要素となっています。

当社の成長戦略は、こうした市場環境を考慮し、リユース事業における「安定的な成長と確実な利益創出」を図る戦略と、ホビーサーチ事業における「成長」に重点を置いた戦略を両立させることを目指しています。また、当中間連結会計期間での成約はありませんが、インオーガニックな成長を実現するための手段として、積極的にM&Aも検討しております。

これらの戦略を基盤とし、当社の経営成績に関する具体的な数値を以下に説明いたします。

当中間連結会計期間の売上高は、ホビーサーチ事業は第2四半期は前年並みに回復し、またリユース事業においても第1四半期から引続き堅調に推移し、前年同期から5.3%増の40億33百万円となりました。

利益面におきましては、EBITDAは前年同期から4.8%増の3億36百万円、営業利益は5.4%増の2億96百万円、経常利益は5.6%増の3億円、親会社株主に帰属する中間純利益は5.6%増の1億93百万円となりました。

なお、インオーガニックな成長を実現する手段として、中長期的にM&Aを推進していくことを見据え、当中間連結会計期間から収益指標として新たにEBITDAを開示することといたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リユース事業

リユース事業セグメントにおいては、外部顧客への売上高は前年に比べ2億11百万円増収の25億77百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は前年に比べ17百万円増益の3億70百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

当中間連結会計期間では増収増益を達成しましたが、第2四半期では売上高の増加にもかかわらず、営業利益が減少いたしました。これは、9月に開店したコピス吉祥寺カメラ買取センター店の開店費用や、10月に再開店したテック/スタイル新丸子駅前店の移転費用を先行して計上したこと等によるものです。

これにより、第2四半期において、売上高は伸長したものの、利益面では一時的な圧迫が生じました。

なお、リユース事業は下期に利益が偏重する傾向があるため、中間期での利益状況は通期の利益に対して大きな懸念となるものではないと考えております。現時点では、期初予想に沿って通期目標の達成を見込んでおります。

②新品EC事業(ホビーサーチ事業)

ホビーサーチ事業においては、2024年1月度の不調の影響で、外部顧客への売上高は前年に比べ6百万円減収の14億55百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は前年に比べ2百万円減益の90百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

当中間連結会計期間の売上は前年並みに回復しており、期初予想通りの進捗を見せています。直近では販売金額および予約金額ともに順調に推移しており、予約商品等の入荷が予定通り進めば、通期では前年の売上高を上回る見通しです。

上記記述における既存事業と新規/撤退事業の詳細については「3. その他(1)既存事業及び新規/撤退事業の状況」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、33億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しております。これは、現金及び預金が1億44百万円減少、商品が65百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、14億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しております。これは、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が11百万円減少した一方、投資その他の資産が12百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は48億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、12億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しております。これは、買掛金が41百万円増加した一方、未払法人税等が51百万円、その他流動負債が36百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しております。これは、長期借入金が56百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は16億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、32億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が1億93百万円計上されたこと、配当金が1億74百万円あったことにより利益剰余金が18百万円増加したこと等が主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,361	1,732,198
売掛金	252,865	228,377
商品	1,204,335	1,270,152
その他	121,876	160,911
流動資産合計	3,455,439	3,391,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174,011	226,065
土地	382,457	382,457
その他(純額)	113,638	57,628
有形固定資産合計	670,107	666,151
無形固定資産		
のれん	217,615	203,107
その他	13,833	16,371
無形固定資産合計	231,448	219,479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348	2,295
敷金及び保証金	414,550	422,325
その他	169,938	174,463
投資その他の資産合計	586,836	599,084
固定資産合計	1,488,393	1,484,714
資産合計	4,943,832	4,876,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,595	344,641
短期借入金	82,600	87,200
1年内返済予定の長期借入金	105,820	105,820
賞与引当金	36,597	35,316
契約負債	136,847	128,495
未払法人税等	180,343	129,343
その他	431,423	394,736
流動負債合計	1,277,227	1,225,553
固定負債		
長期借入金	326,126	270,002
退職給付に係る負債	45,846	49,432
資産除去債務	45,920	56,298
その他	10,000	10,000
固定負債合計	427,893	385,732
負債合計	1,705,120	1,611,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,449,448	1,466,335
利益剰余金	1,476,104	1,495,089
自己株式	△101,525	△101,525
株主資本合計	3,324,027	3,359,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	778
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△7,404	△12,049
その他の包括利益累計額合計	△102,314	△106,996
非支配株主持分	16,999	12,164
純資産合計	3,238,712	3,265,067
負債純資産合計	4,943,832	4,876,354

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,829,457	4,033,580
売上原価	2,053,342	2,169,343
売上総利益	1,776,115	1,864,237
販売費及び一般管理費	1,494,519	1,567,313
営業利益	281,595	296,923
営業外収益		
受取利息	190	471
受取配当金	50	57
受取手数料	5,100	5,694
為替差益	-	587
その他	1,713	348
営業外収益合計	7,054	7,158
営業外費用		
支払利息	2,664	2,918
為替差損	912	-
その他	112	252
営業外費用合計	3,689	3,171
経常利益	284,960	300,911
特別利益		
保険差益	36	-
受取補償金	-	2,879
固定資産売却益	2,867	-
特別利益合計	2,903	2,879
特別損失		
固定資産除却損	1,165	-
減損損失	289	957
特別損失合計	1,454	957
税金等調整前中間純利益	286,409	302,832
法人税等	102,694	108,867
中間純利益	183,715	193,965
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	183,715	193,965

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	183,715	193,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△36
為替換算調整勘定	△9,432	△9,480
その他の包括利益合計	△9,385	△9,516
中間包括利益	174,329	184,448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,140	189,283
非支配株主に係る中間包括利益	△4,810	△4,834

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	286,409	302,832
減価償却費	25,337	25,554
のれん償却額	14,507	14,507
長期前払費用償却額	1,868	2,347
差入保証金償却額	1,407	2,687
株式報酬費用	17,016	16,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	906	△1,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,711	3,586
受取利息及び受取配当金	△241	△528
支払利息	2,664	2,918
為替差損益(△は益)	△630	△11,140
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,702	-
受取補償金	-	△2,879
減損損失	289	957
売上債権の増減額(△は増加)	70,099	24,488
棚卸資産の増減額(△は増加)	△103,471	△63,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,061	37,519
未払費用の増減額(△は減少)	△17,903	△94
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,189	17,855
その他	△58,736	△50,902
小計	157,282	321,481
利息及び配当金の受取額	241	528
利息の支払額	△2,438	△3,044
法人税等の支払額	△119,126	△160,206
補償金受取額	-	2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,959	161,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△77,925
有形固定資産の取得による支出	△66,890	△54,842
有形固定資産の売却による収入	5,033	-
無形固定資産の取得による支出	△2,245	△4,950
敷金及び保証金の差入による支出	△5,440	△10,200
敷金及び保証金の回収による収入	1,525	-
その他	△1,612	△8,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,629	△156,655

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,176	△56,124
配当金の支払額	△131,004	△174,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,180	△230,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,057	1,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△239,908	△224,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,915	1,876,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,572,006	1,651,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,366,667	1,462,790	3,829,457	—	3,829,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,628	3,628	—	3,628
計	2,366,667	1,466,418	3,833,085	—	3,833,085
セグメント利益	353,268	93,522	446,790	—	446,790

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,790
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△480
全社費用(注)	△164,714
棚卸資産の調整額	—
中間連結損益計算書の営業利益	281,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,577,788	1,455,792	4,033,580	—	4,033,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	7	—	7
計	2,577,788	1,455,799	4,033,588	—	4,033,588
セグメント利益	370,989	90,813	461,802	—	461,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,802
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	141
全社費用(注)	△165,020
棚卸資産の調整額	—
中間連結損益計算書の営業利益	296,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

(表示方法の変更)

顧客との契約から生じる収益の分解情報については、当社グループの業態別に区分して表示しておりましたが、投資者等への理解に資するため、当中間連結会計期間より、当社グループの収益構造を当社の成長戦略に応じて、「コア」、「スピノフ」、「海外」、「新品EC」に分解区分して表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替えを行っております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
コア	1,889,161	—	—	1,889,161
スピノフ	358,118	—	—	358,118
海外	119,987	—	—	119,987
新品EC	—	1,462,790	—	1,462,790
顧客との契約から生じる収益	2,366,667	1,462,790	—	3,829,457
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,366,667	1,462,790	—	3,829,457

当社はオーガニック成長戦略を安定的な成長と確実な利益創出を目指すリユース事業の成長戦略と、高成長を追求するホビーサーチ事業の成長戦略に区分しています。当社の戦略的区分をさらに下記のように区分し分解情報を表示しています。

コア・・・総合リユース事業
 スピノフ・・・専門リユース事業
 海外・・・リユース事業における海外輸出及び海外子会社等
 新品EC・・・ホビー商材における新品EC事業

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
コア	2,061,525	—	—	2,061,525
スピノフ	410,300	—	—	410,300
海外	105,955	—	—	105,955
新品EC	—	1,455,792	—	1,455,792
顧客との契約から生じる収益	2,577,788	1,455,792	—	4,033,580
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,577,788	1,455,792	—	4,033,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません

3. その他

(1) 既存事業及び新規/撤退事業の状況

1. 売上・売上総利益・販売費及び一般管理費・営業利益実績

当中間連結会計期間における実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	事業区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
売上高	既存事業	3,656,623	3,782,677	+3.4%
	新規/撤退事業	172,834	250,903	+45.2%
	売上高合計	3,829,457	4,033,580	+5.3%
売上総利益	既存事業	1,673,957	1,727,630	+3.2%
	新規/撤退事業	102,157	136,606	+33.7%
	売上総利益合計	1,766,115	1,864,237	+5.0%
販売費及び一般管理費	既存事業	1,367,613	1,402,228	+2.5%
	新規/撤退事業	126,905	165,084	+30.1%
	販売費及び一般管理費合計	1,494,519	1,567,313	+4.9%
営業利益又は営業損失	既存事業	306,343	325,401	+6.2%
	新規/撤退事業	△24,747	△28,478	△15.1%
	営業利益合計	281,595	296,923	+5.4%

- (注) 1 2023年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存事業、その他事業所を新規/撤退事業としております。
 2 全社費用等は売上高等を基準に既存事業と新規/撤退事業に配賦しております。
 3 のれん償却費はのれん発生源の事業区分に応じて計上しております。
 4 グループ会社合計と中間連結損益計算書のその他差額は既存事業に含めております。